



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月28日

上場会社名 株式会社ヤマト 上場取引所 東  
 コード番号 1967 URL http://www.yamato-se.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)町田 豊  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員管理本部長 (氏名)藤原 昌幸 (TEL)027-290-1800  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月2日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(注) 単位百万円未満切捨て

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年3月21日～平成28年6月20日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	8,995	6.9	475	91.5	506	78.3	336	139.2
28年3月期第1四半期	8,412	2.2	248	79.9	283	65.4	140	34.8

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 284百万円(△41.2%) 28年3月期第1四半期 482百万円(14.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	13 32	—
28年3月期第1四半期	5 55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	29,425	20,008	68.0	791 77
28年3月期	31,190	19,977	64.0	790 53

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 20,008百万円 28年3月期 19,977百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0 00	—	10 00	10 00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0 00	—	10 00	10 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年3月21日～平成29年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	3.7	800	0.5	900	1.0	550	21 76
通期	41,000	△1.3	2,200	△27.0	2,300	△27.3	1,420	△27.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
  - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	26,927,652株	28年3月期	26,927,652株
29年3月期1Q	1,657,059株	28年3月期	1,657,059株
29年3月期1Q	25,270,593株	28年3月期1Q	25,382,686株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
4. 補足情報 .....	8
(1) 連結受注実績内訳 .....	8
(2) 個別受注実績内訳 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の減速の影響等から輸出・生産面に鈍さが見られるものの、個人消費は雇用・所得環境の着実な改善を背景に底堅く推移しており、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、政府建設投資が減少しましたが、民間設備投資は企業収益が改善する中で、緩やかな増加基調を続けており、受注環境は比較的堅調に推移しました。その一方で、技能労働者不足による生産能力の低下、労務費のコストアップ問題等が長期化してきており、当社グループを取り巻く経営環境の先行きは依然として楽観できない状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは総力をあげて当社グループの独自の技術・商品を活用した積極的な営業活動及び生産システム改革による経営の効率化を推進してまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、受注工事高が前年同四半期比3.8%増の138億5百万円、完成工事高が前年同四半期比6.9%増の89億9千5百万円、営業利益が前年同四半期比91.5%増の4億7千5百万円、経常利益が前年同四半期比78.3%増の5億6百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が前年同四半期比139.2%増の3億3千6百万円となりました。

なお、当社グループの完成工事高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期、特に第4四半期連結会計期間に偏る傾向があり、上半期特に第1四半期の計上額は相対的に少なくなります。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末比17億6千5百万円(5.7%)減の294億2千5百万円となりました。資産の部については、現金預金が23億9百万円増加しましたが、売上債権の回収により、受取手形・完成工事未収入金が40億9千9百万円減少しました。

負債の部については、前連結会計年度末比17億9千7百万円(16.0%)減の94億1千6百万円となりました。未成工事受入金が4億7千5百万円増加しましたが、工事未払金が12億6千3百万円減少しました。

純資産の部については、前連結会計年度末比3千1百万円(0.2%)増の200億8百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した結果、利益剰余金が8千3百万円増加しました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績見通しについては、平成28年4月28日付決算短信において発表した予想を変更しておりません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差  
額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更  
いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の  
確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させ  
る方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させる  
ため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替え  
を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及  
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首  
時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

##### (平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報  
告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属  
設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える  
影響は軽微であります。

#### 会計上の見積りの変更

##### (退職給付に係る負債の過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

従来、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理年数を15年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期  
間短縮したため、当第1四半期連結会計期間より費用処理年数を10年に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税  
金等調整前四半期純利益は、それぞれ20百万円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3,972,703	6,281,975
受取手形・完成工事未収入金	12,503,248	8,403,489
有価証券	—	54,700
未成工事支出金等	2,274,515	2,690,540
その他	775,669	421,960
貸倒引当金	△36,669	△32,550
流動資産合計	19,489,466	17,820,116
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,706,422	2,665,340
その他(純額)	2,726,879	2,708,717
有形固定資産合計	5,433,301	5,374,057
無形固定資産	125,864	128,609
投資その他の資産		
投資有価証券	5,800,267	5,732,909
その他	341,937	369,438
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	6,142,204	6,102,348
固定資産合計	11,701,371	11,605,016
資産合計	31,190,838	29,425,132
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	5,699,754	4,435,761
未払法人税等	843,873	48,312
未成工事受入金	1,751,694	2,227,340
賞与引当金	769,691	229,174
引当金	61,828	41,644
その他	1,359,004	1,748,757
流動負債合計	10,485,846	8,730,991
固定負債		
役員退職慰労引当金	217,471	211,955
退職給付に係る負債	239,478	229,492
その他	270,909	244,131
固定負債合計	727,859	685,579
負債合計	11,213,705	9,416,571

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	4,499,820	4,499,820
利益剰余金	9,947,692	10,031,651
自己株式	△503,986	△503,986
株主資本合計	18,943,526	19,027,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	793,558	757,545
退職給付に係る調整累計額	240,047	223,529
その他の包括利益累計額合計	1,033,605	981,074
純資産合計	19,977,132	20,008,561
負債純資産合計	31,190,838	29,425,132

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年6月20日)
完成工事高	8,412,178	8,995,397
完成工事原価	7,776,047	8,128,936
完成工事総利益	636,131	866,461
販売費及び一般管理費	387,801	390,936
営業利益	248,329	475,524
営業外収益		
受取利息	1,368	1,361
受取配当金	23,701	17,688
受取賃貸料	6,446	7,485
その他	11,509	10,673
営業外収益合計	43,025	37,208
営業外費用		
支払利息	3,168	2,466
賃貸費用	3,148	3,086
その他	1,110	920
営業外費用合計	7,428	6,473
経常利益	283,927	506,259
特別損失		
固定資産処分損	7,321	—
特別損失合計	7,321	—
税金等調整前四半期純利益	276,605	506,259
法人税、住民税及び事業税	11,484	15,082
法人税等調整額	124,358	154,511
法人税等合計	135,842	169,594
四半期純利益	140,762	336,665
親会社株主に帰属する四半期純利益	140,762	336,665



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年6月20日)
四半期純利益	140,762	336,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	334,664	△36,012
退職給付に係る調整額	7,419	△16,518
その他の包括利益合計	342,084	△52,530
四半期包括利益	482,847	284,134
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	482,847	284,134

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

当第1四半期連結会計期間より下記のとおり工事区分を変更しており、前年同期分につきましても変更後の区分に組み替えて表示しております。なお、当連結会計年度につきましては、従来区分での数値を併記いたします。

## (1) 連結受注実績内訳

(新区分)

(単位：千円)

区 分	平成28年3月期 第1四半期	平成29年3月期 第1四半期	比 較 増 減	増減率
建築・土木	264,880 (2.0%)	182,807 (1.3%)	△82,072	△31.0%
空調・衛生	8,946,431 (67.3)	9,066,755 (65.7)	120,323	1.3
電気・通信	1,728,145 (13.0)	1,456,659 (10.6)	△271,486	△15.7
水処理プラント	1,567,915 (11.8)	2,227,419 (16.1)	659,503	42.1
冷凍・冷蔵	787,819 (5.9)	871,859 (6.3)	84,039	10.7
合 計	13,295,193 (100.0)	13,805,500 (100.0)	510,306	3.8

(注) ( ) 内のパーセント表示は、構成比率

(従来区分)

区 分		平成28年3月期 第1四半期	平成29年3月期 第1四半期	比 較 増 減	増減率	
設 備 工 事 業	建築関連施設	産業空調衛生設備	8,066,756 (60.7%)	8,364,415 (60.6%)	297,659	3.7%
		一般空調衛生設備	2,872,701 (21.6)	1,761,398 (12.8)	△1,111,303	△38.7
		小 計	10,939,457 (82.3)	10,125,813 (73.4)	△813,644	△7.4
	食品流通施設	冷凍冷蔵設備	787,819 (5.9)	871,859 (6.3)	84,039	10.7
	環境施設	生活関連処理設備	1,567,915 (11.8)	2,807,827 (20.3)	1,239,911	79.1
合 計		13,295,193 (100.0)	13,805,500 (100.0)	510,306	3.8	

(注) ( ) 内のパーセント表示は、構成比率

## (2) 個別受注実績内訳

(新区分)

(単位：千円)

区 分	平成28年3月期 第1四半期	平成29年3月期 第1四半期	比 較 増 減	増減率
建築・土木	264,880 (2.3%)	182,807 (1.5%)	△82,072	△31.0 %
空調・衛生	8,264,311 (71.4)	8,688,086 (69.6)	423,774	5.1
電気・通信	698,939 (6.0)	508,760 (4.1)	△190,178	△27.2
水処理プラント	1,567,795 (13.5)	2,227,419 (17.8)	659,623	42.1
冷凍・冷蔵	787,819 (6.8)	871,859 (7.0)	84,039	10.7
合 計	11,583,746 (100.0)	12,478,932 (100.0)	895,185	7.7

(注) ( ) 内のパーセント表示は、構成比率

(従来区分)

区 分		平成28年3月期 第1四半期	平成29年3月期 第1四半期	比 較 増 減	増減率	
設 備 工 事	建築関連施設	産業空調衛生設備	6,867,198 (59.3%)	7,430,885 (59.5%)	563,687	8.2 %
		一般空調衛生設備	2,360,933 (20.4)	1,368,359 (11.0)	△992,573	△42.0
		小 計	9,228,131 (79.7)	8,799,245 (70.5)	△428,885	△4.6
業	食品流通施設	冷凍冷蔵設備	787,819 (6.8)	871,859 (7.0)	84,039	10.7
	環境施設	生活関連処理設備	1,567,795 (13.5)	2,807,827 (22.5)	1,240,031	79.1
合 計		11,583,746 (100.0)	12,478,932 (100.0)	895,185	7.7	

(注) ( ) 内のパーセント表示は、構成比率